

次代を創る

2023厚木市長選

■ 下 ■

2/3
K

「安心・安全なまちづくり」「子育て・教育環境日本一」。4期16年続いた厚木市の小林常良市政が、市民の暮らしや子育て面で掲げてきた主要施策だ。

「安心・安全なまちづくり」で同市は2010年、国際機関が認証する「セーフコミュニティ認証」を国内では3番目に取得。21年には3度目の認証も取得した。だが、過去には治安が揺らいだ時期があった。

「組抗争で10人死傷」は暴力団の抗争事件、こち

関心高い給食費無償化

らの「少年7人を逮捕」は

少年グループの乱闘、『自宅前で主婦殺殺』『連続不審火7件』という事件もあった。市セーフコミュニティくらし安全課の職員は00年代初頭の新聞記事の切り抜きを示し、当時の市内の不安さを示すような事件の数々を振り返る。

状況を改善しようと小林市政が着目したのが、セーフコミュニティ認証だ。認証取得へ向け、市と住民が連携して歩道に放置された自転車や壊れた看板の撤去、まちなかのごみの撤去と着実な活動を重ねた。中心市街地の一角にパトロール拠点となる「あつぎセーフティステーション番屋」を設置。小田急線本厚

子育て・安全なまち



セーフコミュニティ活動の拠点となっている「あつぎセーフティステーション番屋」＝厚木市中町2丁目

る。

もう一つの柱である「子育て・教育環境日本一」では、情報メディアなどが主催する「共働き子育てしやすい街ランキング2022」で、2年連続の県内1位に選ばれるなど高い評価を受けた。また、子育て支援策で同市は11年7月から、子どもの医療費無償化を中学生まで拡大。ただ、周辺自治体でも同様の動きは拡大し、昨年11月には海

老名市が「23年10月から医療費の無償化を高校生まで拡大する」と発表。逗子市も同4月から実施する動きに。

「子育て・教育環境日本一」掲げる厚木市は、他の市の発表に刺激されたかの

ように、昨年12月の市議会本会議で、市子ども未来部長が「高校生年齢までの医療費無償化を23年10月から実施する」と答弁した。

市長選立候補予定者の中には、高校生までの医療費無償化の実施時期を早めるように主張する人も。さらに、医療費に加えて小中学校の給食費も無償化にする政策を多くの立候補予定者が掲げ、子育て支援策の競い合いの様相も見せている。

ただ、給食費無償化には数億円単位の財源が必要とみられ、実現可能かどうかは未知数。県央地区では20年6月から、清川村が新型コロナウイルス禍での負担軽減策として、実質的な給食費の無償化を始めた。厚木市の新市長が給食費無償化に踏み切るかどうか、周辺自治体も高い関心を寄せている。(石本 健二)